

## 交付運用報告書

# ドルマネーファンド

追加型投信／海外／その他資産（短期金融資産）

第70期＜決算日2015年12月10日＞  
第71期＜決算日2016年3月10日＞

作成対象期間：2015年9月11日～2016年3月10日

第71期末（2016年3月10日）	
基準価額	7,335円
純資産総額	6,509百万円
第70期～第71期	
騰落率	△6.0%
分配金合計	20円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

### <運用報告書に関するお問い合わせ先>

☎コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、以下の方法により閲覧、ダウンロードいただけます。なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### <閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」等から「運用報告書一覧」⇒当ファンドのファンド名称を選択

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2016年3月10日に第71期の決算を行いました。

当ファンドは、米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

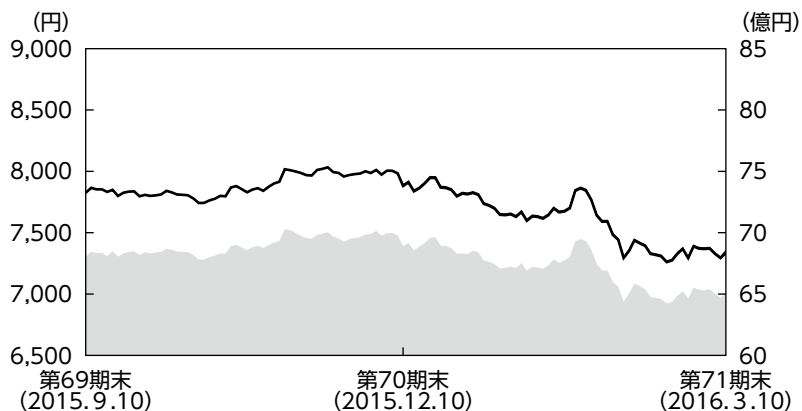
**DIAMアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内3-3-1

（URL） <http://www.diam.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第70期首： 7,825円  
 第71期末： 7,335円  
 (既払分配金20円)  
 騰落率： △6.0%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

為替市場において、当作成期前半は米国の年内の利上げ期待を背景に円安ドル高が進行しましたが、当作成期後半に中国の株式市場の急激な下落により世界的にリスク回避姿勢が高まり、大幅に円高ドル安が進行したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

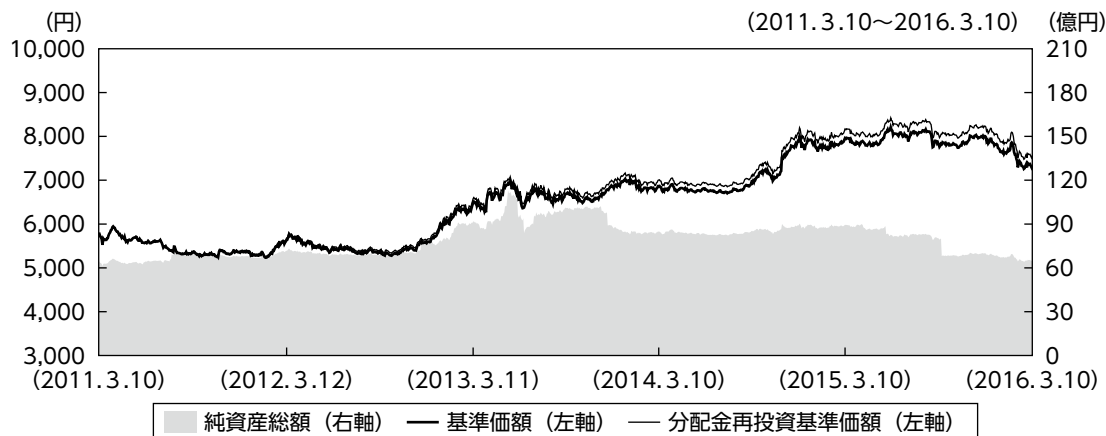
項目	第70期～第71期 (2015年9月11日 ～2016年3月10日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	39円	
(投信会社)	(17)	(0.215)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.268)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	( 2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する諸費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	40	0.515	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、2011年3月10日の基準価額をもとに指数化したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2011年3月10日 期首	2012年3月12日 決算日	2013年3月11日 決算日	2014年3月10日 決算日	2015年3月10日 決算日	2016年3月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	5,767	5,640	6,486	6,865	7,962	7,335
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	40	40	40	40	40
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.5	15.8	6.5	16.6	△7.4
純資産総額 (百万円)	6,447	7,179	9,158	8,479	8,953	6,509

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

## 投資環境

為替市場では円高ドル安が進行しました。当作成期前半は米国における年内の利上げ期待を背景に12月にかけて円安ドル高が進行しました。12月のFOMCでは約9年半ぶりの利上げが決定されましたが、同時にその後の利上げのペースは緩やかになることが示され、円安ドル高の動きは一服しました。当作成期後半は、中国の株式市場が大幅に下落し急激にリスク回避姿勢が高まる中で、大幅に円高ドル安が進行しました。

米国の短期金利は上昇しました。2015年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げが見送られ短期金利は低下しましたが、その後12月のFOMCで利上げを議論することが示されたことで年内の利上げ期待が高まり、短期金利は大きく上昇しました。2016年に入ると中国株式市場を発端とした世界的なリスク回避姿勢の高まりや、米国の製造業関連を中心とした冴えない経済指標の発表が続いたことで、短期金利は上昇しにくい展開となりました。

## ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざしました。当作成期は、引き続きトリプルA（AAA）の格付を取得している米国債を中心とした組入れを実施しました。ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第70期	第71期
	2015年9月11日 ~2015年12月10日	2015年12月11日 ~2016年3月10日
当期分配金（税引前）	10円	10円
対基準価額比率	0.13%	0.14%
当期の収益	2円	-円
当期の収益以外	7	10
翌期繰越分配対象額	3,226	3,216

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

## 今後の運用方針

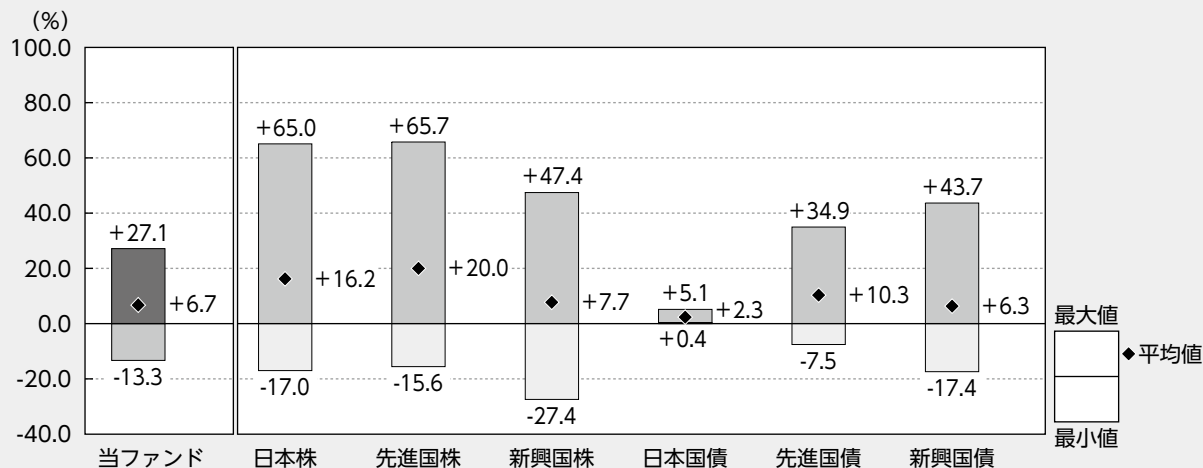
米国では資源価格の下落や中国経済の減速により製造業は冴えませんが、個人消費や住宅市況の堅調さを背景に経済全体としては概ね好調を維持しています。また、米国では引き続き利上げサイクルにある一方、日本では2016年1月に追加金融緩和が実施されるなど両国の金融政策の方向性は正反対の状況です。中国を中心とする世界的な景気減速や投資家のリスク許容度の変化には注意が必要ですが、日米両国の経済状況および金融政策の方向性の違いを背景に緩やかな円安ドル高を予想します。

債券の組入れについては、引き続き短期米国債を中心とした運用を行っていく方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（短期金融資産）
信託期間	1998年6月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として3月、6月、9月および12月の各10日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2011年3月～2016年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (円ベース、配当込み)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース、配当込み)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

●「東証株価指数 (TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

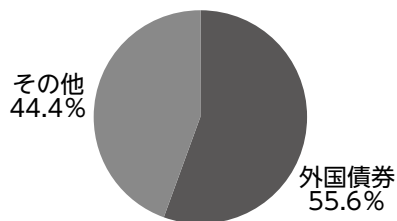
#### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T BILL 04/21/16	アメリカ・ドル	36.5%
US T BILL 02/02/17	アメリカ・ドル	10.4
US T BILL 03/02/17	アメリカ・ドル	8.6
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	3銘柄	

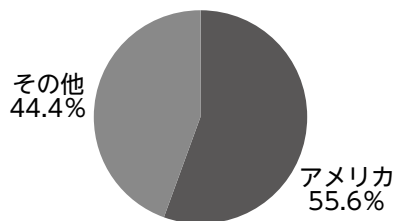
(注1) 比率は第71期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

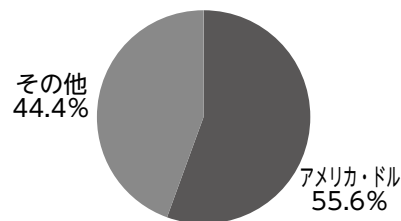
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は第71期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注2) ドル預金および現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第70期末	第71期末
	2015年12月10日	2016年3月10日
純資産総額	6,890,354,813円	6,509,518,964円
受益権総口数	8,743,018,299口	8,874,259,722口
1万口当たり基準価額	7,881円	7,335円

(注) 当作成期間（第70期～第71期）中における追加設定元本額は693,741,849円、同解約元本額は516,093,290円です。